

福祉サービス第三者評価結果（共通評価項目）

事業所名	障害者支援施設 春叢園
------	-------------

I. 福祉サービスの基本方針と組織

I-1 理念・基本方針

	評価結果	判断の理由・取り組み状況
I-1-(1) 理念、基本方針が確立・周知されている。		
[1] I-1-(1)-① 理念、基本方針が明文化され周知が図られている。	a ⑥ c	法人では、社会福祉事業者としての使命や役割等を反映した、3つの理念を掲げている。施設では、法人が定める理念等にもとづく、独自の基本方針を掲げている。基本方針には、利用者一人ひとりの尊厳の保持や意向の尊重について明示するとともに、3つの柱（自立支援、主体性の尊重、生活の質の向上）を掲げ、実施する福祉サービスに対する基本的な考え方や姿勢などを明文化している。理念等は、パンフレットやホームページ等の広報媒体を活用し、地域等に向けて発信している。職員会議等の機会にも説明し、職員間での周知・理解を図っている。また、利用者等には、わかりやすい文書を配布するなど、周知に努めている。今後は、理念等について、必要に応じて見直すなど、将来的な有効性等を含めて確認する機会を設けることに期待したい。

I-2 経営状況の把握

	評価結果	判断の理由・取り組み状況
I-2-(1) 経営環境の変化等に適切に対応している。		
[2] I-2-(1)-① 事業経営をとりまく環境と経営状況が的確に把握・分析されている。	⑥ b c	施設では、行政や各団体等が開催する研修会・会議などに参加し、社会福祉事業全体の動向について、把握している。地域の自治体の福祉計画策定にも参画し、福祉に対する需要の動向やニーズなどの情報を収集している。また、県内の支援学校の進路相談教諭等と話しあう機会を設けることで、地域における利用者像の把握に努めている。さらに、定期的に、施設内の利用者数や利用者の推移等を把握し、収集した情報にもとづくコスト分析を行い、職員会議等の機会に周知・理解を図っている。
[3] I-2-(1)-② 経営課題を明確にし、具体的な取組を進めている。	a ⑥ c	施設では、法人の役員会のなかで、経営状況や組織体制、職員体制、人材育成等の現状分析を行い、課題や問題点を明確化している。財務状況については、外部の専門職からの助言等も得ている。職員会議等の機会に、施設の利用状況など、福祉サービスに関わる内容について説明している。今後は、経営状況に関する現況や課題等について、職員間で共有化を図るとともに、解決・改善に向けて協議・検討する場を設けるなど、組織的な取り組みや方法の工夫などに期待したい。

I-3 事業計画の策定

I-3-(1) 中・長期的なビジョンと計画が明確にされている。			
[4] I-3-(1)-① 中・長期的なビジョンを明確にした計画が策定されている。	a	b	㉔ 施設では、経営状況の把握・分析により表出した課題等の解決・改善に向けて取り組んでいるが、経営や福祉サービスに関する中・長期計画は策定していない。今後は、理念・基本方針の実現に向けて、目標を明確化しつつ、表出した課題の解決・改善に向けた具体的な中・長期計画や収支計画などの策定が望まれる。
[5] I-3-(1)-② 中・長期計画を踏まえた単年度の計画が策定されている。	a	b	㉔ 施設では、理念・基本方針等の実現に向けた、単年度の事業計画を策定している。計画には、理念・基本方針を記載するとともに、年間の支援計画や食事の提供など、13の項目に分けて、具体的な内容を示している。また、本年度は、第三者評価の受審に向けた方針についても記載し、利用者本位の福祉の実現に向けて取り組んでいる。今後は、将来的なビジョン等を示した中・長期計画を策定するとともに、ビジョンの実現に向けて、中・長期計画の内容を踏まえた事業計画の策定に期待したい。
I-3-(2) 事業計画が適切に策定されている。			
[6] I-3-(2)-① 事業計画の策定と実施状況の把握や評価・見直しが組織的に行われ、職員が理解している。	㉔	b	c 施設では、毎年、事業計画の策定にあたり、活動班ごとに作成した事業実施状況の報告を踏まえつつ、管理職間で行う“調整会議”で協議・検討するなど、職員等の参画や意見の集約・反映のもとで策定している。策定した計画は、全職員に配付するとともに、職員会議等で説明を行い、共有化を図っている。年1回、職員会議のなかで、事業計画の内容について振り返り、次年度の計画策定に活かしている。
[7] I-3-(2)-② 事業計画は、利用者等に周知され、理解を促している。	㉔	b	c 施設では、随時、自治会を開催し、事業計画の主な内容について、利用者にわかりやすく説明している。計画の詳細については、各活動班の自治会で説明している。施設内には、利用者が理解しやすい表現を用いた文書を掲示し、計画を確認しやすいようにしている。家族等には、支援者会で説明するとともに、支援に関わる箇所を抜粋した事業計画を配布するなど、周知方法を工夫している。また、欠席した家族等には、事業計画の文書を送付するなど、周知・理解に向けて積極的に取り組んでいる。

I-4 福祉サービスの質の向上への組織的・計画的な取組

		評価結果	判断の理由・取り組み状況
I-4-(1) 質の向上に向けた取組が組織的・計画的に行われている。			
[8] I-4-(1)-① 福祉サービスの質の向上に向けた取組が組織的に行われ、機能している。	a	⑥	c
[9] I-4-(1)-② 評価結果に基づき組織として取り組むべき課題を明確にし、計画的な改善策を実施している。	a	⑥	c

II. 組織の運営管理

II-1 管理者の責任とリーダーシップ

		評価結果	判断の理由・取り組み状況
II-1-(1) 管理者の責任が明確にされている。			
[10] II-1-(1)-① 管理者は、自らの役割と責任を職員に対して表明し理解を図っている。	a	⑥	c
[11] II-1-(1)-② 遵守すべき法令等を正しく理解するための取組を行っている。	⑥	b	c

II-1-(2) 管理者のリーダーシップが発揮されている。				
[12] II-1-(2)-① 福祉サービスの質の向上に意欲を持ち、その取組に指導力を発揮している。	a	㉞	c	施設長は、職員会議や各委員会・会議等に参加し、実施する福祉サービスの現状について把握している。出された課題や問題点等について、調整会議のなかで協議・検討し、分析に努めている。また、定期的に、“なんでも相談日”を実施し、利用者から幅広く意見を聞き取ることで、福祉サービスの質の向上に活かす取組みも実施している。今後は、職員一人ひとりから意見を聞く機会を設けるなど、さらなる福祉サービスの質の向上に向けた取組みに期待したい。
[13] II-1-(2)-② 経営の改善や業務の実効性を高める取組に指導力を発揮している。	a	㉞	c	施設長は、毎月、法人外部の経営コンサルタントの協力を得て、経営状況を把握するとともに、人事・労務・財務上の課題を分析している。定期的に、電力会社等と相談し、コストバランス等の確認も行っている。新型コロナウイルス感染症の流行に伴う、人員配置の課題解決に向けて、労働環境を整備したり、ICT機器を活用したりするなど、業務の実行性を高める取組みに指導力を発揮している。今後は、組織内に同様の意識を形成するために、職員を交えて協議・検討する場を設けるなど、経営の改善や業務の実効性を高めるための体制整備に期待したい。

II-2 福祉人材の確保・育成

	評価結果	判断の理由・取組み状況		
II-2-(1) 福祉人材の確保・育成計画、人事管理の体制が整備されている。				
[14] II-2-(1)-① 必要な福祉人材の確保・定着等に関する具体的な計画が確立し、取組が実施されている。	㉞	b	c	施設では、必要な福祉人材に関する基本的な考え方にもとづいて、職員の確保・定着・育成に取り組んでいる。年間の事業計画に“職員研修”の項目を記載し、職員の専門性・資質向上に向けた方針を示している。“自己研鑽研修実施要綱”を策定し、施設内外の研修への参加や資格取得に関する助成制度を定めるなど、人材育成の体制を整備している。また、県内の大学や専門学校等の実習生を積極的に受け入れたり、キャリアアップ制度を整備したりして、効果的な人材の確保・育成に繋げている。
[15] II-2-(1)-② 総合的な人事管理が行われている。	a	㉞	c	施設では、法人が定める職員の服務心得等にもとづき、総合的な人事管理を行っている。就業規則等を策定し、昇任・昇格基準、給与基準、人材育成、福利厚生、労働基準等を定めている。人事考課制度を導入し、年2回、“自己申告シート”にもとづく個別面談を行うことで、職員一人ひとりの意向や意見、支援の取組み状況を把握している。また、“人事評価シート”や“基本動作チェック表”なども活用し、人事考課に反映している。今後は、理念・基本方針の実現・達成に向けて、施設として“期待する職員像”を明確化するなど、職員が自ら将来の姿を描くことができるよう、目標設定の取組みに期待したい。

II-2-(2) 職員の就業状況に配慮がなされている。				
[16] II-2-(2)-① 職員の就業状況や意向を把握し、働きやすい職場づくりに取り組んでいる。	①	b	c	施設では、事務分掌表のなかで、労務管理に関する責任者を明確化している。毎月、職員の勤務状況や有給休暇の取得状況を確認するなど、職員一人ひとりの就業状況を適切に把握している。定期的に、健康診断やストレスチェック等も実施し、職員の心身の健康と安全確保に努めている。産業保健総合支援センター等の外部機関から、職員の健康管理に関する助言も得ている。職員の健康や家庭状況等を考慮し、勤務を調整するなど、ワーク・ライフ・バランスに配慮している。また、看護休暇や新型コロナウイルス感染症に伴う休暇など、休暇制度も整備し、職員の働きやすい職場づくりに取り組んでいる。
II-2-(3) 職員の質の向上に向けた体制が確立されている。				
[17] II-2-(3)-① 職員一人ひとりの育成に向けた取組を行っている。	a	②	c	施設では、自己申告シートや人事評価シートなどを活用し、職員一人ひとりの職務上の目標や達成度を確認している。年2回、施設長との個別面接を実施し、職務状況について振り返る機会を設けている。今後は、目標管理を実施するにあたり、施設の理念・基本方針等の実現を目指す人材像としての“期待する職員像”を示すことが望まれる。また、設定する目標について、目標項目、目標水準、目標期限を明確化し、基準にもとづく仕組みづくりに期待したい。
[18] II-2-(3)-② 職員の教育・研修に関する基本方針や計画が策定され、教育・研修が実施されている。	a	②	c	施設では、事業計画のなかで、職員研修の趣旨を示している。事務分掌表で、研修計画担当者を定めるとともに、年度当初の段階で、研修計画表を作成し、計画にそった施設内研修を実施している。年度末には、計画の見直しも行っている。今後は、研修計画表に、各研修の開催目的を記載したり、施設が必要とする専門技術・資格等を明示したりするなど、体系化した研修計画の策定が望まれる。また、職員が目指すべき“期待する職員像”を記載することに期待したい。
[19] II-2-(3)-③ 職員一人ひとりの教育・研修の機会が確保されている。	a	②	c	施設では、自己申告シート等を用いて、職員一人ひとりの知識、技術水準、専門資格の取得状況等を把握している。把握した情報にもとづいて、職員の経験や職種に応じた研修等への参加を推進している。“職員自己研鑽実施要綱”を策定し、外部研修受講に関する規程や研修受講費用の助成などについて定めている。また、新任職員等には、個別のOJTを行うなど、職員の経験や習熟度に配慮した取り組みを実施している。今後は、外部研修に関する情報提供について、周知方法の工夫等に期待したい。
II-2-(4) 実習生等の福祉サービスに関わる専門職の研修・育成が適切に行われている。				
[20] II-2-(4)-① 実習生等の福祉サービスに関わる専門職の教育・育成について体制を整備し、積極的な取組をしている。	a	②	c	施設では、事務分掌表のなかで、実習生の受入れに関する担当者を定めている。受入れ時には、学校等と連携を図りつつ、実習プログラムを整備し、社会福祉士等の専門職に応じた取り組みを実施している。また、社会福祉士実習指導者研修を受講した職員を配置するなど、実習体制の整備に努めている。今後は、実習生等の受入れに関するマニュアルを策定し、受入れの目的や基本姿勢等の明文化、事前説明書類の作成を行うなど、さらなる実習生等の受入れ体制の整備が望まれる。また、実習生受入れに際して、利用者や職員等に説明する機会を設けるなど、周知の工夫に期待したい。

II-3 運営の透明性の確保

		評価結果	判断の理由・取り組み状況	
II-3-(1) 運営の透明性を確保するための取組が行われている。				
[21] II-3-(1)-① 運営の透明性を確保するための情報公開が行われている。	a	⑥	c	施設では、ホームページや広報誌等を活用し、理念や基本方針、施設概要、活動内容などについて公開している。決算情報等を玄関に掲示し、来訪時に確認できるようにしている。また、パンフレットを行政や地域、各関係機関等に配布し、周知を図っている。今後は、事業計画や事業報告等について、情報公開方法や設置場所等を工夫するなど、さらなる透明性の確保に向けた取り組みに期待したい。
[22] II-3-(1)-② 公正かつ透明性の高い適正な経営・運営のための取組が行われている。	④	b	c	施設では、運営規定や経理規定、職員就業規則などを策定し、公正かつ透明性の高い経営・運営に取り組んでいる。“法人事務局職務分掌総括表”や“支援係事務分掌表”など、業務ごとの職務分掌表を作成し、経理や業務等に関する権限・責任を明確化している。定期的に、監事監査を実施し、経営・運営状況を確認するとともに、適正な運営に向けた指導・助言等を受ける体制を整備している。また、必要に応じて、社会保険労務士や経営コンサルタント等、外部の専門家の協力を得ることで、経営改善に努めている。

II-4 地域との交流、地域貢献

		評価結果	判断の理由・取り組み状況	
II-4-(1) 地域との関係が適切に確保されている。				
[23] II-4-(1)-① 利用者と地域との交流を広げるための取組を行っている。	④	b	c	施設では、理念・基本方針のなかで、地域に開かれた施設運営や利用者の自立・社会参加等について示すなど、地域との関わり方について基本的な考え方を明示している。事業計画に、日中活動や活動班ごとの方針を記載し、職員間での共有化を図っている。毎年、地域のランドゴルフ大会や絵画教室、民生委員との交流会等に参加するなど、利用者と地域との交流を積極的に支援している。また、“阿波白鷺わいわい芸術・スポーツ祭”を開催し、近隣施設や企業等の参加を得るなど、利用者と地域が交流する機会を設けている。さらに、新型コロナウイルス感染症の流行下においても、芸術祭の様子をオンライン配信するなど、地域との交流を継続することができるよう努めている。
[24] II-4-(1)-② ボランティア等の受入れに対する基本姿勢を明確にし体制を確立している。	a	⑥	c	施設では、支援係事務分掌表のなかで、地域交流（ボランティア）に関する担当者を定めている。近隣中学校から生徒が遊び・清掃等のボランティアとして来訪したり、行事の際に、阿波踊りのボランティアを受け入れたりするなど、利用者と交流する機会を設けている。また、ボランティアの来訪時には、個人情報保護規程の内容について説明し、同意を得ている。今後は、ボランティア受入れに関する基本姿勢の明文化や登録・申込み手続き方法、事前説明等に関する項目を記載した、マニュアルの整備に期待したい。

II-4-(2) 関係機関との連携が確保されている。				
[25] II-4-(2)-① 福祉施設・事業所として必要な社会資源を明確にし、関係機関等との連携が適切に行われている。	④	b	c	施設では、行政窓口や関係機関・団体など、社会資源について記載したリストを作成している。リストは、全職員に配付するとともに、パソコン内で閲覧できるようにするなど、職員間での共有化を図っている。定期的に、行政や基幹相談支援センター等が開催する会議に参加し、地域における共通の課題について協議・検討するなど、連携・協力を努めている。
II-4-(3) 地域の福祉向上のための取組を行っている。				
[26] II-4-(3)-① 地域の福祉ニーズ等を把握するための取組が行われている。	a	④	c	施設では、行政等が開催する会議等に参加し、地域の福祉ニーズ等の把握に努めている。相談支援事業所等とも連携を図り、地域の生活課題の把握に努めている。今後は、地域社会で必要とされる役割や機能を存分に発揮することができるよう、地域の福祉ニーズや生活課題等の把握に向けた、積極的な取り組みに期待したい。
[27] II-4-(3)-② 地域の福祉ニーズ等に基づく公益的な事業・活動が行われている。	a	④	c	施設では、毎年、“阿波白鷺わいわい芸術・スポーツ祭”を開催し、地域の福祉施設や企業、絵画同好会等の参加協力を得るなど、地域との交流を図っている。新型コロナウイルス感染症の流行下においては、オンライン配信を行うなど、地域との交流の継続に努めている。利用者とともに、近隣海岸等の清掃活動にも取り組んでいる。また、災害時における福祉避難所の指定を受けて、地域の配慮が必要な住民等を受け入れる体制を整備している。今後は、地域が抱える課題等にもとづき、施設が持つ役割や機能、資源等を活用した地域貢献事業・活動の取り組みに期待したい。

Ⅲ. 適切な福祉サービスの実施

Ⅲ-1 利用者本位の福祉サービス

	評価結果		判断の理由・取り組み状況
Ⅲ-1-(1) 利用者を尊重する姿勢が明示されている。			
[28] Ⅲ-1-(1)-① 利用者を尊重したサービス提供について共通の理解をもつための取組を行っている。	a	⑥	c
[29] Ⅲ-1-(1)-② 利用者のプライバシー保護に配慮した福祉サービス提供が行われている。	④	b	c
Ⅲ-1-(2) 福祉サービスの提供に関する説明と同意（自己決定）が適切に行われている。			
[30] Ⅲ-1-(2)-① 利用希望者に対して福祉サービス選択に必要な情報を積極的に提供している。	④	b	c
[31] Ⅲ-1-(2)-② 福祉サービスの開始・変更にあたり利用者等にわかりやすく説明している。	a	⑥	c

<p>[32] Ⅲ-1-(2)-③ 福祉施設・事業所の変更や家庭への移行等にあたり福祉サービスの継続性に配慮した対応を行っている。</p>	<p>①</p>	<p>b</p>	<p>c</p>	<p>施設では、利用者が他の施設・事業所等に移行する際に、本人や家族等の承諾を得て、支援状況や医療情報等を提供している。移行先の施設や相談支援事業所等と連携を図りつつ、移行後に不利益が生じることのないよう、適切な情報提供に努めている。また、支援終了後の相談窓口を設置するとともに、退所後の相談方法や窓口等に関して記載した書類を利用者や家族等に配付・説明するなど、福祉サービスの継続性を確保している。</p>
<p>Ⅲ-1-(3) 利用者満足の上昇に努めている。</p>				
<p>[33] Ⅲ-1-(3)-① 利用者満足の上昇を目的とする仕組みを整備し、取組を行っている。</p>	<p>a</p>	<p>②</p>	<p>c</p>	<p>施設では、定期的に、利用者の自治会を開催し、日ごろの支援や生活等について、一人ひとりの意見や意向等を確認している。毎月、“なんでも相談日”を設けて、個別に相談したいことや困りごと、雑談など、利用者が話したいことを自由に話すことができるようにしている。聞き取った意見等をもとに、生活介護検討委員会のなかで協議・検討し、利用者満足の上昇に繋げている。食事に関しては、嗜好調査を行ったり、利用者参画のもと食事委員会を開催したりして、利用者の満足度を把握するよう努めている。職員は、日ごろの支援のなかで、利用者の満足度を確認している。今後は、定期的に、利用者や家族等に向けた満足度調査やアンケート等を実施し、結果を分析・検討するなど、さらなる利用者満足の上昇に向けた仕組みづくりに期待したい。</p>
<p>Ⅲ-1-(4) 利用者が意見等を述べやすい体制が確保されている。</p>				
<p>[34] Ⅲ-1-(4)-① 苦情解決の仕組みが確立しており、周知・機能している。</p>	<p>①</p>	<p>b</p>	<p>c</p>	<p>施設では、苦情解決マニュアルを策定し、苦情解決体制（苦情受付担当者、苦情解決責任者、第三者委員）を整備している。施設内の掲示物や重要事項説明書等に、苦情解決体制を記載し、利用者や家族等に周知を図っている。随時、自治会やなんでも相談日などの機会にも、苦情解決体制について、利用者等に説明している。苦情を受け付けた際は、規程等にもとづき、解決に向けて取り組んでいる。協議・検討内容等については、必要に応じて、本人にフィードバックしている。また、苦情・相談等の受付状況については、利用者や家族等の個人情報に配慮したうえで、ホームページに公表している。</p>
<p>[35] Ⅲ-1-(4)-② 利用者が相談や意見を述べやすい環境を整備し、利用者等に周知している。</p>	<p>a</p>	<p>②</p>	<p>c</p>	<p>施設では、毎月、“なんでも相談日”を開催し、専用の相談室を準備して、利用者一人ひとりが意見を述べることができる環境を整備している。重要事項説明書等に、苦情解決体制を記載するとともに、利用者等に説明し、周知を図っている。職員は、日ごろの支援のなかで、利用者等が話しやすい雰囲気づくりに配慮している。今後は、日常的に相談できる窓口を設置したり、第三者委員等との相談機会を設けたりするなど、複数の相談方法や相談相手を選ぶことができる環境の整備に期待したい。</p>
<p>[36] Ⅲ-1-(4)-③ 利用者からの相談や意見に対して、組織的かつ迅速に対応している。</p>	<p>a</p>	<p>②</p>	<p>c</p>	<p>施設では、自治会などの機会に、“なんでも相談日”について周知するなど、利用者が意見を述べやすい環境整備に努めている。意見・相談等を受け付けた際は、苦情解決マニュアルに準じて、担当職員に報告するとともに、必要に応じて組織内で協議・検討している。今後は、定期的なアンケートの実施等、利用者からの意見等を積極的に把握する取組が望まれる。また、把握した意見等を支援に反映するなど、サービスの質の向上に向けて組織的に取り組む仕組みづくりに期待したい。</p>

Ⅲ-1-(5) 安心・安全な福祉サービスの提供のための組織的な取組が行われている。				
[37] Ⅲ-1-(5)-① 安心・安全な福祉サービスの提供を目的とするリスクマネジメント体制が構築されている。	①	b	c	施設では、支援係事務分掌表のなかで、リスクマネジメントに関する責任者を明確化し、実施規定を策定している。日ごろの支援のなかで、ヒヤリハット等の事例を収集するとともに、毎月、虐待防止委員会・リスクマネジメント委員会を開催し、収集した事例等について協議・分析し、改善策を検討している。改善に向けた取組みは、パソコンや書面等により、職員に周知・理解を図っている。また、定期的に、リスクマネジメント等に関する研修会を開催し、安心・安全な福祉サービスの提供に向けた質の向上に取り組んでいる。
[38] Ⅲ-1-(5)-② 感染症の予防や発生時における利用者の安全確保のための体制を整備し、取組を行っている。	①	b	c	施設では、支援係事務分掌表のなかで、保健衛生計画等に関する担当者を定めている。感染症予防対策マニュアルを作成し、職員間で周知・徹底を図っている。定期的に、医療関係の専門職による研修会を開催し、感染症の予防・対策等について、職員の意識の醸成を図っている。新型コロナウイルス感染症の流行下においては、専用のマニュアルを作成するとともに、空気清浄機・空気除菌機、パーティションなどを設置したり、消毒を徹底したりして、適切に対応している。また、各マニュアルを見直す際は、専門家の助言を得るなど、安全確保に向けた体制を整備している。
[39] Ⅲ-1-(5)-③ 災害時における利用者の安全確保のための取組を組織的に行っている。	①	b	c	施設では、防災計画や防災マニュアル、水防計画、避難確保計画等を策定し、災害時の対応体制を整備している。毎月、消防署等の協力を得つつ、日中・夜間における火災や地震を想定した避難訓練を実施している。近隣の社会福祉法人と災害時の協力・協定を結び、定期的に合同研修・合同訓練を実施するなど、地域における連携体制も整備している。また、食品や発電機、避難時の機材等の備蓄品を備えつつ、ICTを活用して情報を管理するなど、適切な管理・活用を行っている。さらに、行政から福祉避難所の指定を受けるとともに、防災型地域交流スペース利用規約を策定し、災害時における地域の福祉拠点としての役割を担っている。

Ⅲ-2 サービスの質の確保

		評価結果	判断の理由・取り組み状況
Ⅲ-2-(1) 提供する福祉サービスの標準的な実施方法が確立している。			
[40] Ⅲ-2-(1)-① 提供する福祉サービスについて標準的な実施方法が文書化され福祉サービスが提供されている。	a	⑥	c
[41] Ⅲ-2-(1)-② 標準的な実施方法について見直しをする仕組みが確立している。	a	⑥	c
Ⅲ-2-(2) 適切なアセスメントにより福祉サービス実施計画が策定されている。			
[42] Ⅲ-2-(2)-① アセスメントに基づく個別支援計画を適切に策定している。	a	⑥	c
[43] Ⅲ-2-(2)-② 定期的に個別支援計画の評価・見直しを行っている。	a	⑥	c
Ⅲ-2-(3) 福祉サービス実施の記録が適切に行われている。			
[44] Ⅲ-2-(3)-① 利用者に関する福祉サービス実施状況の記録が適切に行われ、職員間で共有化されている。	a	⑥	c
[45] Ⅲ-2-(3)-② 利用者に関する記録の管理体制が確立している。	⑥	b	c

福祉サービス第三者評価結果（障害者・児施設版）

事業所名	障害者支援施設 春叢園
------	-------------

A-1 利用者の尊重と権利擁護

		評価結果	判断の理由・取り組み状況
A-1-(1) 自己決定の尊重			
[A1] A-1-(1)-① 利用者の自己決定を尊重した個別支援と取組を行っている。	①	b	c
A-1-(2) 権利擁護			
[A2] A-1-(1)-① 利用者の権利擁護に関する取組が徹底されている。	①		c

A-2 生活支援

		評価結果	
A-2-(1) 支援の基本			
[A3] A-2-(1)-① 利用者の自律・自立生活のための支援を行っている。	①	b	c
[A4] A-2-(1)-② 利用者の心身の状況に応じたコミュニケーション手段の確保と必要な支援を行っている。	①	b	c

<p>[A5]A-2-(1)-③ 利用者の意思を尊重する支援としての相談等を適切に行っている。</p>	a	⑥	c	<p>施設では、毎月、自治会を開催し、利用者が意見や希望等を出せるようにしている。月1回、なんでも相談日を設けて、利用者が個別に意見や相談等を述べる機会も設けている。相談内容については、利用者の思いに配慮しつつ、担当者に共有化を図り、支援内容の調整等に繋げている。また、夜勤等の機会に、利用者が個別に話すこともある。今後は、自ら意見等を述べるのが難しい利用者に配慮して、個別面談の機会を設けるなど、利用者の思いや意向等を意図的に把握する機会を設けることに期待したい。</p>
<p>[A6]A-2-(1)-④ 個別支援計画に基づく日中活動と利用支援等を行っている。</p>	④	b	c	<p>施設では、利用者一人ひとりの個別支援計画にそった日中活動に取り組んでいる。事業計画に、施設入所支援や日中活動支援等の取り組みに関する方向性を明示している。利用者の心身状況や特性、本人の希望等を踏まえつつ、5つの活動班（なごむ活動、わいわい活動、いきいき活動、ゆったり活動、のびのび活動）による日中活動を実施している。芸術活動やスポーツなどの取り組みについては、自治会での説明や掲示板等を通じて、利用者に周知を図っている。また、個別の状況に応じて、地域のサークル等に参加するなど、本人本位の支援に向けて幅広い活動を支援している。随時、個別支援計画の見直しとあわせて、日中活動の見直しも行っている。</p>
<p>[A7]A-2-(1)-⑤ 利用者の障がいの状況に応じた適切な支援を行っている。</p>	a	⑥	c	<p>施設では、利用者一人ひとりの障がい状況や特性等に応じた支援に取り組んでいる。利用者の高齢化・障がいの多様化等に配慮し、看護師や作業療法士等の専門職の意見も踏まえつつ、個別の特性に応じた適切な支援に努めている。施設内外の研修への参加を推奨し、職員の専門知識・技術の習得、提供するサービスの質の向上を図っている。また、行動障がい・発達障がい等の利用者が安定して生活することができるよう、生活環境にも配慮している。今後は、支援方法の検討・実施にあたり外部の専門家からの助言（スーパーバイズ）等を得るなど、さらなる専門的な知見を踏まえた取り組みに期待したい。</p>
<p>A-2-(2) 日常的生活支援</p>				
<p>[A8]A-2-(2)-① 個別支援計画に基づく日常的生活支援を行っている。</p>	④	b	c	<p>施設では、個別支援計画にもとづく日常的生活支援に取り組んでいる。食事は、管理栄養士が栄養マネジメントを実施し、利用者の年齢・特性等に配慮しつつ、栄養バランスの取れた食事を提供している。毎月の食事委員会には、利用者の参画を得ることで、利用者の希望・意向等を反映することができるよう工夫している。入浴支援は、利用者一人ひとりの状況に応じて入浴できるよう、一般浴・機械浴を設置している。また、希望に応じて、個浴を利用できる環境も整備している。排泄支援や移動・移乗についても、介護状況等に応じて、複数職員で対応するなど、個別の状況に配慮している。随時、車いす等の保守点検に努め、安全面に配慮している。</p>
<p>A-2-(3) 生活環境</p>				
<p>[A9]A-2-(3)-① 利用者の快適性と安心・安全に配慮した生活環境が確保されている。</p>	④	b	c	<p>施設では、利用者の快適性・安全性に配慮した生活環境を確保している。各フロアに共用スペースを設けて、利用者が交流することができるようにしている。廊下を広く取ることで、利用者が安全に移動することができるようにしている。居室には、家具や家電等、利用者の馴染みのものを持ち込んでもらっている。障がい特性にあわせて、壁面の材質等にも配慮している。2人部屋は、パーティションで仕切ることで、プライバシーに配慮している。食堂や浴室、トイレ等は、広さや明るさに配慮しつつ、清潔を保ち、快適に過ごすことができる環境整備に努めている。</p>

A-2-(4) 機能訓練・生活訓練				
[A10]A-2-(4)-① 利用者の心身の状況に応じた機能訓練・生活訓練を行っている。	④	b	c	施設では、作業療法士を配置し、利用者一人ひとりの心身状況に応じた機能訓練等を実施している。活動班として、音楽療法やリハビリ訓練等、身体機能の維持・向上を目的とした取り組み(ゆったり活動)を行っている。食事前や食後に、口腔体操やリズム体操等を実施し、利用者の身体機能の維持・向上、認知機能の低下防止等に取り組んでいる。
A-2-(5) 健康管理・医療的な支援				
[A11]A-2-(5)-① 利用者の健康状態の把握と体調変化時の迅速な対応等を適切に行っている。	④	b	c	施設では、毎日、3～4回検温を実施するなど、利用者の健康状態の把握に努めている。健康状態については、記録ソフトに入力し、随時、ネットワークを通じて確認・共有できるようにしている。夜間の身体状況の変化等についても、ソフトで記録することで共有化を図っている。定期的に、健康診断や通院、歯科検診を受けるとともに、嘱託医や看護師等の助言を得つつ、利用者の健康管理に取り組んでいる。また、“夜間事故・急病発生時対応マニュアル”を整備し、利用者の体調変化等に応じた対応手順を定め、医療機関と連携を図るなど、迅速に対応できる体制を整備している。
[A12]A-2-(5)-② 医療的な支援が適切な手順と安全管理体制のもとに提供されている。	a	④	c	施設では、看護師を2名配置するとともに、事務分掌表のなかで保健業務担当者として明示している。必要に応じて、協力医療機関等との連絡調整や通院時の付きそいを行うなど、利用者の健康に関する支援に取り組んでいる。喀痰吸引の資格を取得するなど、医療的な支援(ケア)に適切に取り組む体制を整備している。また、新型コロナウイルス感染症等を含めた、感染症の予防・対策等に関する研修を実施し、職員間で共有化を図っている。今後は、服薬手順や薬の管理方法を示すなど、各種マニュアルを整備し、職員に周知することに期待したい。
A-2-(6) 社会参加、学習支援				
[A13]A-2-(6)-① 利用者の希望と意向を尊重した社会参加や学習のための支援を行っている。	④	b	c	施設では、理念・基本方針のなかで、利用者の障がい程度にかかわらず、社会活動へ積極的に参加できるよう支援することを明示している。事業計画に、芸術活動やスポーツ等各種取り組みに関する方針を示している。地域の絵画教室やスポーツ大会への参加、就労支援に取り組むなど、利用者一人ひとりの状況に応じた社会参加を支援している。地域における諸活動や資源の情報等を収集し、自治会や掲示板等で周知を図っている。また、清掃活動や選挙権の行使の支援を行うなど、社会参加に向けた柔軟な支援に努めている。
A-2-(7) 地域生活への移行と地域生活の支援				
[A14]A-2-(7)-① 利用者の希望と意向を尊重した地域生活への移行や地域生活のための支援を行っている。	a	④	c	施設では、事業計画のなかで、地域移行支援に関する方針を示している。利用者一人ひとりの心身状況や特性、年齢等にあわせて、園外実習の機会を設けるとともに、個別支援計画にそった施設外就労支援に取り組んでいる。しかし、利用者の高齢化・重度化に伴い、関係機関との連携による、地域生活の体験や移行に向けた体制整備は行っていない。今後は、利用者の希望等を尊重しつつ、地域生活の移行に向けた生活動作の向上や他機関との連携を図るなど、地域生活移行に向けた体制の整備に期待したい。
A-2-(8) 家族等との連携・交流と家族支援				
[A15]A-2-(8)-① 利用者の家族等との連携・交流と家族支援を行っている。	④	b	c	施設では、年3回、支援者会を開催し、家族や後見人等の参加を得ている。行事や活動の際に、家族等の参加を得る機会を設けることで、日ごろの利用者の様子を報告したり、支援内容について理解を促したりするなど、情報共有に努めている。個別支援計画の作成時には、家族等から意見・要望を聞き取り、計画に反映している。利用者の体調不良や急変等時には、家族等へ報告・連絡を行うルールを整備している。

A-3 発達支援

A-3-(1) 発達支援				
[A16]A-3-(1)-① 子どもの障がいの状況や発達過程等に応じた発達支援を行っている。	a	b	c	非該当

A-4 就労支援

	評価結果			判断の理由・取り組み状況
A-4-(1) 就労支援				
[A17]A-4-(1)-① 利用者の働く力や可能性を尊重した就労支援を行っている。	a	b	c	非該当
[A18]A-4-(1)-② 利用者に応じて適切な仕事内容等となるように取組と配慮を行っている。	a	b	c	非該当
[A19]A-4-(1)-③ 職場開拓と就職活動の支援、定着支援等の取組や工夫を行っている。	a	b	c	非該当